

平成 3 0 年 度

川崎市下水道事業会計決算概況

川崎市水道事業会計決算概況

川崎市工業用水道事業会計決算概況

川崎市上下水道局

# I 下水道事業会計

## 1 平成30年度 下水道事業会計決算概況

### (1) 総括事項

下水道は、市民の快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全及び雨水排除等のために欠くことのできない都市の基幹施設であり、平成30年度も引き続き、本市の重要施策の一つとして、事業に取り組んでまいりました。

平成30年度は、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震を踏まえた地震・津波対策や近年の地球温暖化に伴う短時間・局地的に降る大雨などを踏まえた浸水・ゲリラ豪雨対策、さらには、老朽化対策、高度処理、合流改善、地球温暖化対策など、下水道が抱える課題を解決するための様々な取組を確実に進めてまいりました。

一方、財政面では、下水道経営の健全化を図るため、事業運営の効率化に努めてきたことなどにより、当年度純利益を計上することができましたが、過去の建設投資の影響により、未だ企業債残高は高い水準にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

### (業務の状況)

平成30年度末における処理面積は1万710ha、処理人口は151万4,269人で、人口普及率は99.5%に達しています。

また、有収水量は1億4,988万6,888m<sup>3</sup>で、下水道使用料は税抜きで223億2,022万8,140円です。

### (建設及び改良工事)

平成30年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、190億7,673万7,952円となっております。

また、77億5,000万円を令和元年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、管きょについては、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限にするため、老朽管が多く地盤の液状化による被害が懸念される川崎駅以南の地域などにおいて、重要な管きょの耐震化工事を施行したほか、浸水リスクの高い大師河原地区などでの浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を施行しました。

ポンプ場については、老朽化の進む渡田ポンプ場の再構築に向けた建設工事を施行したほか、京町ポンプ場などで老朽化した設備の更新工事を施行しました。

水処理センターなどについては、入江崎水処理センター西系の再構築工事を前年に引き続き施行したほか、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた、流量調整池などの建設工事を施行しました。さらに、入江崎総合スラッジセンターなどで老朽化した設備の更新工事を施行しました。

## 2 平成30年度 下水道事業会計決算総括表

### (1) 予算執行状況

#### ア 収入（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	44,591,211,000	43,377,562,877	△ 1,213,648,123	97.3%
資本的収入	51,723,059,000	43,359,824,440	△ 8,363,234,560	83.8%
合計	96,314,270,000	86,737,387,317	△ 9,576,882,683	90.1%

#### イ 支出（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	41,789,370,000	38,567,320,609	△ 3,222,049,391	92.3%
資本的支出	70,172,214,000	61,800,492,126	△ 8,371,721,874	88.1%
合計	111,961,584,000	100,367,812,735	△ 11,593,771,265	89.6%

### (2) 収益的収支・資本的収支

#### ア 収益的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	43,377,562,877	38,567,320,609	4,810,242,268

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 3,858,209,937円

#### イ 資本的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	43,359,824,440	61,800,492,126	△ 18,440,667,686

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 58,757,000円は除く）が資本的支出額に不足する額 18,499,424,686円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 946,421,386円、繰越工事資金 145,697,000円、減債積立金 2,582,298,746円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 14,825,007,554円で補てんした。

### (3) 資金過不足額

#### ア 平成30年度単年度資金過不足額

（単位 円）

区分	金額	備考
当年度純利益（△純損失）（A）	3,858,209,937	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 946,421,386 ・当年度分損益勘定留保資金 15,485,012,163
資本的収支差額（B）	△ 18,440,667,686	
補てん財源等（C）	16,812,332,895	減価償却費 22,349,746,551 固定資産除却費 293,654,126 長期前受金戻入 △ 7,158,388,514 ・退職給付引当金 380,899,346
単年度資金残額（△資金不足額）（A）+（B）+（C）	2,229,875,146	

※単年度資金残額には翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額58,757,000円を含む。

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	平成 2 9 年 度 末 資 金 残 額	平成 3 0 年 度 単 年 度 資 金 残 額	平成 3 0 年 度 末 資 金 残 額 ※
資金残額	9,107,313,925	2,229,875,146	11,337,189,071
うち退職給付 引当金	1,452,759,185	380,899,346	1,833,658,531

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和元年度以降の元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績（税抜額）

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	32,720,952,268	営 業 収 益	33,781,779,976
営 業 外 費 用	4,435,678,455	営 業 外 収 益	7,788,939,456
特 別 損 失	567,861,305	特 別 利 益	11,982,533
総 費 用	37,724,492,028	総 収 益	41,582,701,965
当 年 度 純 利 益	3,858,209,937	当 年 度 純 損 失	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	184,507,583	前 年 度 繰 越 欠 損 金	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,582,298,746	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ※	6,625,016,266	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分2,582,298,746円は、令和元年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業 会 計	- (資金不足となっていない)	20%

※資金不足比率は現段階での速報値である。

### 3 業務の状況

年度 項目	平成 30 年度	平成 29 年度	増△減（％）
総人口（人）	1,522,241	1,509,887	( 0.8 ％ ) 12,354
処理人口（人）	1,514,269	1,501,805	( 0.8 ％ ) 12,464
人口普及率（％）	99.5	99.5	( 0.0 ％ ) 0.00
処理面積（ha）	10,710	10,708	( 0.0 ％ ) 2
排水区域面積（ha）	10,710	10,708	( 0.0 ％ ) 2
水洗化対象件数（件）	729,537	718,923	( 1.5 ％ ) 10,614
水洗化件数（件）	726,347	715,488	( 1.5 ％ ) 10,859
水洗化助成件数（件）	20	56	( △ 64.3 ％ ) △ 36
年間処理水量（m <sup>3</sup> ）	194,671,780	204,869,769	( △ 5.0 ％ ) △ 10,197,989
1日平均処理水量 （m <sup>3</sup> /日）	533,347	561,287	( △ 5.0 ％ ) △ 27,940
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	149,886,888	150,122,368	( △ 0.2 ％ ) △ 235,480
管きょ布設延長（m）	3,137,830	3,131,094	( 0.2 ％ ) 6,736
下水道使用料（円） （税抜額）	22,320,228,140	22,401,279,718	( △ 0.4 ％ ) △ 81,051,578

## Ⅱ 水道事業会計

### 1 平成30年度 水道事業会計決算概況

#### (1) 総括事項

水道は、市民の快適な生活や産業活動の進展に欠くことのできない都市の基幹施設であることから、安全で良質な水の安定した供給に向けて取り組んでまいりました。

水需要については、人口が年々増加していることから、家事用等の使用では微増傾向にあります。大口の使用では産業構造の変化により減少傾向にあり、水需要全体で見るとほぼ横ばいで推移しています。

平成30年度は、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を進めるとともに、小・中学校等への開設不要型の応急給水拠点の整備等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、行財政改革等による経費節減を推進したことから、当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、水道施設や管路の更新、耐震化等に伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

#### (業務の状況)

平成30年度末における給水人口は152万2,208人、給水栓数は86万8,919栓、普及率はほぼ100%です。

年間配水量は1億8,097万3,600<sup>m</sup>、1日最大配水量は平成30年7月1日に記録した52万8,600<sup>m</sup>です。

また、水道料金収入は税抜きで246億9,816万9,836円です。

#### (建設及び改良工事)

平成30年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、114億5,417万7,976円となっております。また、28億9,227万1,433円を令和元年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、大規模地震の発生に備えて、基幹施設の更新や耐震化を図るため、末吉配水池更新工事や潮見台配水池耐震補強工事等を施行しました。平成30年度決算額は55億6,898万9,570円となっております。

耐震管路等整備事業費については、老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行しました。平成30年度決算額は50億3,136万2,681円となっております。

その他の建設改良費については、長沢浄水場浄水管理棟等に係る改良工事等を施行しました。

## 2 平成30年度 水道事業会計決算総括表

### (1) 予算執行状況

#### ア 収入（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	35,170,688,000	34,853,531,430	△ 317,156,570	99.1%
資本的収入	11,784,980,000	8,419,002,769	△ 3,365,977,231	71.4%
合計	46,955,668,000	43,272,534,199	△ 3,683,133,801	92.2%

#### イ 支出（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	34,567,598,000	31,085,604,129	△ 3,481,993,871	89.9%
資本的支出	19,042,285,736	14,709,838,128	△ 4,332,447,608	77.2%
合計	53,609,883,736	45,795,442,257	△ 7,814,441,479	85.4%

### (2) 収益的収支・資本的収支

#### ア 収益的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	34,853,531,430	31,085,604,129	3,767,927,301

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 2,967,452,462 円

#### イ 資本的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	8,419,002,769	14,709,838,128	△ 6,290,835,359

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,290,835,359円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 773,971,917円及び過年度分損益勘定留保資金 5,516,863,442円で補てんした。

### (3) 資金過不足額

#### ア 平成30年度単年度資金過不足額

（単位 円）

区分	金額	備考
当年度純利益（△純損失） (A)	2,967,452,462	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 773,971,917 ・当年度分損益勘定留保資金 5,686,602,129 〔減価償却費 6,048,420,547 固定資産除却費 625,563,173 長期前受金戻入等 △ 987,381,591〕 ・退職給付引当金 31,059,080
資本的収支差額 (B)	△ 6,290,835,359	
補てん財源等 (C)	6,491,633,126	
単年度資金残額（△資金不足額） (A) + (B) + (C)	3,168,250,229	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 末 資 金 残 額	平成 30 年 度 単 年 度 資 金 残 額	平成 30 年 度 末 資 金 残 額 ※
資金残額	10,819,016,015	3,168,250,229	13,987,266,244
うち退職給付 引当金	4,690,439,720	31,059,080	4,721,498,800

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和元年度以降の建設改良費と元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績 (税抜額)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	28,448,902,922	営 業 収 益	28,804,054,610
営 業 外 費 用	1,024,093,387	営 業 外 収 益	3,405,194,927
特 別 損 失	4,611,565	特 別 利 益	235,810,799
総 費 用	29,477,607,874	総 収 益	32,445,060,336
当 年 度 純 利 益	2,967,452,462	当 年 度 純 損 失	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	149,672,430	前 年 度 繰 越 欠 損 金	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,117,124,892	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
水 道 事 業 会 計	- (資金不足となっていない)	20%

※資金不足比率は現段階での速報値である。



### 3 業務の状況

年度 項目	平成 30 年度	平成 29 年度	増△減(%)
給水人口(人)	1,522,208	1,509,853	( 0.8 % ) 12,355
給水柱数(柱)	868,919	857,387	( 1.3 % ) 11,532
普及率(%)	99.99	99.99	( 0.0 % ) 0.00
年間配水量(m <sup>3</sup> )	180,973,600	181,433,900	( △ 0.3 % ) △ 460,300
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	(7/1) 528,600	(1/27) 531,500	( △ 0.5 % ) △ 2,900
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)	495,818	497,079	( △ 0.3 % ) △ 1,261
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	167,656,297	167,721,116	( △ 0.0 % ) △ 64,819
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	459,332	459,510	( △ 0.0 % ) △ 178
有収率(%)	92.6	92.4	( — ) 0.2 P
配水管の延長(m)	2,407,940	2,405,933	( 0.1 % ) 2,007
水道料金収入(円) (税抜額)	24,698,169,836	24,719,257,770	( △ 0.1 % ) △ 21,087,934

### Ⅲ 工業用水道事業会計

#### 1 平成30年度 工業用水道事業会計決算概況

##### (1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和12年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与するとともに、活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、工業用水の安定供給に取り組んでまいりました。

水需要については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

平成30年度は、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震を踏まえた基幹施設の耐震化等を推進し、将来の工業用水の安定供給に向けて取り組んでまいりました。

一方、財政面では、行財政改革等による経費節減を推進したことから、当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、工業用水道施設の整備等に伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

##### (業務の状況)

平成30年度末における契約会社・工場数は59社79工場、1日当たりの契約水量は51万5,680 $\text{m}^3$ 、年間契約水量は1億8,821万6,490 $\text{m}^3$ 、年間使用水量は1億4,189万1,127 $\text{m}^3$ です。

また、工業用水道料金収入は税抜きで70億1,465万8,478円です。

##### (建設及び改良工事)

平成30年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、6億4,905万207円となっております。また、3億9,051万3,354円を令和元年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、浄水施設費については、将来の工業用水の安定供給に向けて、長沢浄水場第2凝集沈でん池混和池耐震補強工事等を施行しました。平成30年度決算額は2億9,929万8,877円となっております。

その他の建設改良費については、工水2号送水管1300mmに係る改良工事等を施行しました。

## 2 平成30年度 工業用水道事業会計決算総括表

### (1) 予算執行状況

#### ア 収入（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	7,757,516,000	8,068,066,697	310,550,697	104.0%
資本的収入	628,393,000	195,319,080	△ 433,073,920	31.1%
合計	8,385,909,000	8,263,385,777	△ 122,523,223	98.5%

#### イ 支出（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	7,191,676,000	6,845,080,029	△ 346,595,971	95.2%
資本的支出	2,478,023,902	1,333,999,906	△ 1,144,023,996	53.8%
合計	9,669,699,902	8,179,079,935	△ 1,490,619,967	84.6%

### (2) 収益的収支・資本的収支

#### ア 収益的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	8,068,066,697	6,845,080,029	1,222,986,668

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 1,179,136,577円

#### イ 資本的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	195,319,080	1,333,999,906	△ 1,138,680,826

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,138,680,826円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,949,281円、減債積立金 644,650,380円及び過年度分損益勘定留保資金 451,081,165円で補てんした。

### (3) 資金過不足額

#### ア 平成30年度単年度資金過不足額

（単位 円）

区分	金額	備考
当年度純利益（△純損失） (A)	1,179,136,577	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,949,281 ・当年度分損益勘定留保資金 807,626,365 〔減価償却費 1,121,064,027 固定資産除却費 101,308,285 長期前受金戻入等 △ 414,745,947 ・退職給付引当金 △ 12,809,420
資本的収支差額 (B)	△ 1,138,680,826	
補てん財源等 (C)	837,766,226	
単年度資金残額（△資金不足額） (A) + (B) + (C)	878,221,977	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 末 資 金 残 額	平成 30 年 度 単 年 度 資 金 残 額	平成 30 年 度 末 資 金 残 額 ※
資金残額	7,432,318,963	878,221,977	8,310,540,940
うち退職給付 引当金	717,966,000	△ 12,809,420	705,156,580

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和元年度以降の建設改良費と元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績 (税抜額)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,185,509,064	営 業 収 益	7,025,404,429
営 業 外 費 用	139,741,518	営 業 外 収 益	190,965,677
特 別 損 失	869,390	特 別 利 益	288,886,443
総 費 用	6,326,119,972	総 収 益	7,505,256,549
当 年 度 純 利 益	1,179,136,577	当 年 度 純 損 失	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	419,819,443	前 年 度 繰 越 欠 損 金	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	644,650,380	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ※	2,243,606,400	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分644,650,380円は、令和元年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
工業用水道事業会計	- (資金不足となっていない)	20%

※資金不足比率は現段階での速報値である。

### 3 業務の状況

年度 項目	平成30年度	平成29年度	増△減(%)
年度末契約会社・工場数	59社79工場	60社80工場	( △1.7%) △1社△1工場
年間契約水量(m <sup>3</sup> )	188,216,490	188,139,130	( 0.0%) 77,360
年度末1日当たり契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	515,680	515,570	( 0.0%) 110
年間使用水量(m <sup>3</sup> )	141,891,127	141,999,100	( △0.1%) △107,973
年間配水量(m <sup>3</sup> )	142,842,300	142,798,700	( 0.0%) 43,600
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	(7/23) 435,600	(7/21) 428,800	( 1.6%) 6,800
調定水量(m <sup>3</sup> )	191,900,469	191,777,212	( 0.1%) 123,257
年間超過水量(m <sup>3</sup> )	3,683,979	3,638,082	( 1.3%) 45,897
配水管の延長(m)	44,057	44,057	( 0.0%) 0
水道料金収入(円) (税抜額)	7,014,658,478	7,009,574,977	( 0.1%) 5,083,501